



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 庄司 宇秀
 (氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,492	2.0	449	12.4	312	21.6	280	20.7
26年3月期第2四半期	10,283	6.6	400	15.8	257	115.9	232	126.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 241百万円 (△29.7%) 26年3月期第2四半期 343百万円 (785.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.54	—
26年3月期第2四半期	2.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	29,258	8,022	27.2	100.19
26年3月期	30,769	7,778	25.0	96.85

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,944百万円 26年3月期 7,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	5.3	1,000	4.1	600	5.8	500	18.8	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	79,442,038 株	26年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	148,893 株	26年3月期	146,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	79,294,323 株	26年3月期2Q	79,299,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や、雇用環境の改善などを背景に、消費税増税後の反動減から緩やかな回復基調にあります。また、原材料価格の上昇や世界経済の減速懸念が内在する中、景気の先行きは、楽観を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の基本方針を継続し、業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は104億92百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益4億49百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益3億12百万円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益は2億80百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量が、横ばいで推移したものの、価格改定が寄与し増収となりました。また、電子工業向け高純度品は、半導体向け需要が回復基調で推移したことから、国内外共に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けが堅調に推移したことに加え、民間向けも伸び、商品の価格改定により増収となりました。コンデンサー向け原料、消臭剤は、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、72億9百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、4億56百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

②機械事業

破砕関連機械につきましては、国内向けの単体販売が低水準であったものの、海外向けが寄与したことから増収となりましたが、部品販売及びプラントは震災復興需要の一巡と、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、減収となりました。鋳鋼品につきましても、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、本体販売及び付属装置が減収となり、レンタル物件も、関連工事量の減少と競争の激化により大幅な減収となりました。

精密機械加工は、新規顧客開拓により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、18億31百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、55百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

③電子材料事業

ガリウムは、販売数量はほぼ横ばいで推移したものの、販売価格の下落により減収となりました。インジウムにつきましては顧客の事業撤退や販価の下落による影響がありましたが、新規用途向の販売増により増収となりました。また、赤燐・酸化ホウ素につきましては、販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億27百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、40百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、引き続き堅調に推移したことに加え、出荷の前倒しもあったことから増収となりました。不動産の賃貸は、微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6億24百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億72百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて13億51百万円減少し、135億13百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が10億円減少、受取手形及び売掛金が6億44百万円減少した一方、たな卸資産が2億82百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億59百万円減少し、157億44百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が3億5百万円減少した一方、投資その他の資産が1億33百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長短合わせた借入金金が17億47百万円減少したことなどによって、前連結会計年度末に比べて17億54百万円減少し212億35百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、四半期純利益2億80百万円を計上したことなどによって、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し80億22百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は292億58百万円となり、自己資本比率は27.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、34億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億47百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億24百万円、減価償却費4億99百万円、売上債権の減少6億30百万円及びたな卸資産の増加2億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億96百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億31百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出16億18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、国内経済は、経済対策、金融政策を背景に、引き続き内需を中心に底堅く推移するものと思われませんが、一方で世界経済は、米国経済の好調は続くものの、欧州、中国・新興国経済の減速は鮮明になっており、また、地政学的リスクも依然予断を許さないものがあります。このため、経済の先行きは強い不透明感を内包していると思われれます。

このような見通しの中、化成品事業は、半導体向け高純度燐酸の販売は好調が続くものと見込んでおりますが、円安進行による原料価格の高騰のため、損益が圧迫されることが予想されます。機械事業は、下水道関連の掘進機が海外向け販売を中心に好調に推移するものと予想しております。電子材料事業は、依然商品市況の軟調が続いているため、厳しい状況が予想されます。また、石油精製用触媒の再生事業は、販売が一部上期に前倒しとなったため大幅減益を見込んでおります。

このため、業績予想につきましては、第2四半期累計期間の損益は計画を上回って推移しておりますが、事業環境の先行きに多くの不透明要素があるため、業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	3,473
受取手形及び売掛金	6,854	6,210
商品及び製品	1,333	1,499
仕掛品	871	1,016
原材料及び貯蔵品	853	824
その他	497	509
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	14,865	13,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,847	1,726
工具、器具及び備品(純額)	322	413
土地	5,155	5,150
リース資産(純額)	35	31
建設仮勘定	192	104
有形固定資産合計	12,959	12,654
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	31	43
無形固定資産合計	951	963
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,255
その他	762	918
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	1,993	2,126
固定資産合計	15,903	15,744
資産合計	30,769	29,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,115
短期借入金	10,444	9,629
未払法人税等	60	55
賞与引当金	166	224
その他	1,448	1,705
流動負債合計	15,523	14,730
固定負債		
長期借入金	4,506	3,574
退職給付に係る負債	2,378	2,394
その他	582	536
固定負債合計	7,467	6,505
負債合計	22,990	21,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△406	△122
自己株式	△35	△35
株主資本合計	8,000	8,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△78
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	84	△19
退職給付に係る調整累計額	△354	△242
その他の包括利益累計額合計	△321	△340
少数株主持分	98	78
純資産合計	7,778	8,022
負債純資産合計	30,769	29,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,283	10,492
売上原価	7,895	8,038
売上総利益	2,388	2,454
販売費及び一般管理費	1,988	2,004
営業利益	400	449
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取地代家賃	20	27
為替差益	45	81
違約金収入	47	-
その他	59	34
営業外収益合計	180	151
営業外費用		
支払利息	173	148
休止鉱山鉱害対策費用	41	50
その他	108	88
営業外費用合計	323	288
経常利益	257	312
特別利益		
土地売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
減損損失	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	257	324
法人税、住民税及び事業税	42	42
法人税等調整額	△9	△3
法人税等合計	33	39
少数株主損益調整前四半期純利益	223	284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	4
四半期純利益	232	280

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△28
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	101	△129
退職給付に係る調整額	-	112
その他の包括利益合計	119	△43
四半期包括利益	343	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	261
少数株主に係る四半期包括利益	11	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257	324
減価償却費	544	499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	131
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	173	148
土地売却損益 (△は益)	-	△14
減損損失	-	2
売上債権の増減額 (△は増加)	419	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	△294
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△285
その他の負債の増減額 (△は減少)	117	179
その他	△9	30
小計	1,601	1,338
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△177	△151
法人税等の支払額	△63	△48
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412	△247
長期前払費用の取得による支出	-	△159
その他	2	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△105
長期借入れによる収入	2,800	-
長期借入金の返済による支出	△1,944	△1,618
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	△1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767	△1,000
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,785	3,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,760	2,042	858	9,662	621	10,283	—	10,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	9	17	14	32	△32	—
計	6,768	2,042	868	9,680	636	10,316	△32	10,283
セグメント利益	264	210	58	533	367	900	△500	400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△500百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△500百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,209	1,831	827	9,868	624	10,492	—	10,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	21	26	△26	—
計	7,214	1,831	827	9,873	645	10,518	△26	10,492
セグメント利益	456	55	40	552	372	925	△475	449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△476百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。